

社会教育施設評価書（目標設定・実施結果）

対象施設	川崎図書館	対象年度	令和4年度
------	-------	------	-------

評価委員		自己点検による目標値の達成度	
日本博物館教育研究所 理事長	小笠原 喜康	評価基準 (全館共通項目 の中柱単位で評価)	「達成」 目標値 \geq 100% ○
日本大学 文理学部教育学科 教授	大場 博幸		「ほぼ達成」 目標値 \geq 80% △
聖学院大学 基礎総合教育部 教授	塩崎 亮		「未達」 目標値 $<$ 80% ×

1 全館共通項目

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
		1年間の 目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
利用状況	利用者満足度	98.0%	アンケートを実施し意見を参考にして改善を行う。	97.9%	△	<ul style="list-style-type: none"> ・「県立川崎図書館に関するアンケート」(12/16~12/22) から算出した。「満足」「どちらかといえば満足」と回答した人/回答者合計の人数比。 ・利用者に満足いただける図書館サービスの提供に努める。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当初の目標値が高いため、未達であったとしても達成値の値は評価できる。 ○ そうした意味で、来館者の満足度は概ね高いと言える。「意見を参考にして改善」した点をアピールできると更によいのではないかと。オンラインサービスも展開している以上、サービス対象者は物理的な図書館に訪れた者(来館者)に限らないのは当然のことだろうから、非来館者の満足度を確認する手段の検討も今後必要となるだろう。 ○ しかしながら従来型のアンケートによる来館者満足度は、下記の点から必ずしも実態を反映していないことがある。 <ul style="list-style-type: none"> ・回答者が任意のために数が多くはない ・満足と答える人が多い傾向がある ・質問内容が具体性にとぼしい ・ランダム抽出ではないため統計的な意味に乏しい こうしたことから、満足かどうかではなく、あえて問題点を聞くなどの質問項目を立てた調査や、協力者を募ってインタビューを実施することによって、館の改善についての知見を得る工夫を検討してはどうか。			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
利用状況	入館者	90,000人	資料及びサービスの充実に努め、「新しい生活様式」における魅力的な図書館運営を行う。	78,012人	△	「ウィズコロナの生活様式」における来館サービスの在り方を検討していく。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍の来館者数減少は他の図書館でも確認されており致し方ない面があるかもしれない。どのような層が来館しなくなったかなどを確認するためには、コロナ禍前後のデータをつきあわせた比較分析が有用となるだろう。 ○ また、いわゆるメイカースペース（3Dプリンタなどの機器類で工作体験ができる空間）など、他の図書館で導入されている「ものづくり」支援型サービスの可能性についても検討した方がよい。 ○ とりわけ入館者の内訳は検討したほうがよい。かながわサイエンスパーク（以下KSP）移転前の2010年代を通じて入館者数がすでに減少傾向にある——2010年215,929人、2013年184,050人、2016年148,886人（『神奈川県立川崎図書館60年史』p.4）。2019年以降の大幅減少分は移転による従来の利用者の減少、特に旧館では目立った目的外利用者の減少の原因だと考えられるものの、それだけでなく長期的傾向として来館者減少を認めることができるだろう。来館ニーズを細かく把握して、サービスに反映させていく必要がある。 ○ なおコロナがある程度収まったとはいえ、その時に提案された「新しい生活様式」は、今後とも参考にしていくべきところがある。そうした観点からは、非来館者サービスにどう取り組むかが今後とも重要であると思われる。そのためには、現在の閲覧室にとどまらずに、外部例えばKSP入居企業、ホテルなどとの連携を模索して、入館者を待つプル型サービスではなく、こちらから出ていくプッシュ型サービスを考えてもらいたい。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
利用状況	教育・普及事業への参加者	1,400人	「新しい生活様式」における実施可能な魅力的な講座・展示を企画し、周知に努める。	679人	×	コロナ禍の対応として、講演会、イベント等については、人数制限や予約制での実施などの対応をとった。「新しい生活様式」における適切な実施を推進していく。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企画されている講座は、外部講師を招く専門的な内容か、またはデータベースの利用方法であることが多い。これらに加えて、図書館職員が講師となって所蔵資料の紹介を行うブックトーク的な企画、あるいは読書会があってもよいと思われる。これには個々の図書館職員の得意分野について利用者の認知を促し、また図書館職員の研修にもなるというメリットがある。 ○ 「人数制限や予約制での実施などの対応をとった」以上、参加者数の減少は避けられなかったと思われる。実施方法の見直しとあわせて、妥当な目標値を再検討してはどうか。 ○ 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した今日、コロナ禍で学んだことを活かして、新たに「新しい生活様式」に対応した企画を考えてもらいたい。これからの教育・普及はどうあるべきか、それはこれまでのような情報を提示して市民の教養を高めるといことに留まるものではないと思われる。例えば、市民が図書館をハブとして主体的な活動を行うなども視野に入れてもよいのではないか。こうしたことを考えるには、どのようなニーズがあるのかの把握が必須である。このあたりを今後模索していただきたい。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
利用状況	インターネットアクセス	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		1,210,000件 (両県立図書館共通)	魅力的なコンテンツを作成し適宜更新するとともに、わかりやすく、使いやすいホームページを目指す。	1,229,305件	○	引き続き、ホームページにおいて魅力的なコンテンツを作成し、適宜更新していく。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標の達成について評価する。一定のページビュー数を確保しており、コンテンツの充実化が図られてきた成果といえる。コンテンツの「魅力」度を推し量り、よりよいものへと展開していくためには、今後、アクセスログの解析作業が有用になるのではないかと。 ○ 他方また現状に安住することなく、はたして利用者の立場からみてわかりやすいものになっているかも常に見直していただきたい。例えば、HPの「相談する(レファレンス)」のページでは、「〇〇の事柄について知りたいのですが、どんな資料にのっていますか?」「〇〇のテーマの資料はありますか?」と聞いて欲しいとされているが、これはすでに探究するものが絞られている研究者向けの言い方である。これからの図書館は、情報を「提供する」から「案内する」、「探究を助ける」というレファレンスが求められるのではないかと。そうした意味で、視点を研究者ではなく、中高生のレベルまでおろしたレファレンス案内の書き方であって欲しい。また、「回答できない質問」も羅列が多くて拒否感が強いのではないかと。「イベント」とはなんだろうか。その紹介も文字ばかりで表示方法に工夫が必要ではないだろうか。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
資料・收藏品	活用	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		2,000点	図書館の展示等において積極的に資料を紹介し、また、各種メディアで当館資料の積極的な情報提供を行う。	1,563点	×	図書館の利用促進につながるような展示の企画、実施に努めるとともにホームページ等での資料紹介等を積極的に行う。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 図書館として展示資料の点数についてはあまりこだわらなくてもよいと感じる。「ミニ展示」については現状以上のことはやりにくい。一方「ものづくりギャラリー展示」ではもっとインパクトを求めてもよい。確実なアイデアがあるわけではないが、来館者の印象に残るようなストーリー(あるいは歴史解釈)設定と、ストーリーを伝える掲示が添えられると効果的だと考えられる。 ○ コロナ禍で制約的な対応を取らざるを得なかったことも活用資料数の減少に影響していると思われる。同館は社史や規格資料などのユニークなコレクションを所蔵しているが、広く一般に活用されているとまでは残念ながら言い難いため、PR活動の更なる展開を期待する。また、前段で触れた実施内容・方法の見直しとあわせて、妥当な目標値を再検討してはどうか。 ○ 展示に積極的に取り組んでいることは高く評価できる。ただ今後は館の特性を活かして、館内の展示を企業とのコラボレーションで行うことや、その逆に企業内での展示をコラボすることも考えてもよいのではないかと。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
資料・収蔵品	維持管理	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		資料の棄損を防止する。	職員・利用者による資料棄損の予防に取り組む。	資料の棄損防止に努めた。	○	引き続き、職員・利用者による資料棄損の予防に取り組んでいく。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資料保存の基本は予防であるから、資料棄損が予防されていることは、適切な取組といえる。棄損が生じた場合の修復措置や媒体変換も重要な保存対策であるから、同様に積極的な取組を期待したい。 ○ 古い社史などの資料は、すでに中性紙の箱に保存するなどの対策をとっていると思われるが、重要なものを選んでの少量脱酸の方法や、製本糊や金属針の劣化などに対する更なる対策を今後とも進めてもらいたい。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
調査研究	研究成果の公開（発表・印刷物等）	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		40件	職員の日ごろの研究活動及び研究成果を表す文献等の執筆、研修講師等を積極的に行う。	47件	○	引き続き、職員の研究活動や文献執筆や講師などによる発表の機会を確実に捉えるように努める。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標値を上回る活動を展開しており、大いに評価できる。それらの成果に基づき、日本図書館協会の「認定司書」に申請する職員が増えることを期待する。 ○ 目標値は達成されている。成果は定期的に刊行されており、また職員が研修講師となる機会も通常の公立図書館より盛んだと考えられる。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
情報発信	事業情報の発信	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		300件	定期刊行物やホームページ・SNSなどによる情報発信に努める。	371件	○	引き続き、効果的な情報発信方法を模索しつつ、着実な情報発信に努める。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標値を上回る件数であり、評価できる。更によりよい情報発信を目指すうえで、発信した案件の数だけでは測れない、実際に得られた（かもしれない）「効果」を何らかの形で対外的にアピールすることができるとなおよいだろう。 ○ 効果的な情報発信方法としてYouTubeを用いた動画による情報発信を提案したい。駅からの交通ルートの解説、新着書籍の紹介、資料の検索や利用方法についての短いレクチャーなど、動画として公表したほうがよい事項がある。 			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
施設運営等	観覧料及び事業等収入	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		図書館は対象外				
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	図書館は対象外			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
施設運営等	施設点検	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		図書館利用に障がいのある人々へ配慮する。	ユニバーサルデザイン化、高齢化、国際化への対応が十分か、職員が他者目線で点検する。	図書館利用に障がいのある人々へ配慮した。	○	引き続き、図書館利用に障がいのある人々が少しでも利用しやすくなるよう取り組んでいく。
		第三者評価				
		評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<p>○ 県立の図書館としても極めて重要な取組である。日本図書館協会「図書館における障害を理由とする差別の解消の推進に関するガイドライン」にあるとおり、障害当事者目線での点検が今後必要となるだろう。また、「高齢化」や「国際化」に関する具体的な取組の充実化についても期待したい。とはいえそうした取組は、KSP 所有の施設に依存するところが大きいだろう。したがって当面の図書館の取組としては施設に入って以降の図書館入館までの掲示、館内の案内や導線の配慮に責任は限定されるだろう。</p> <p>○ 近年の障がいの範囲の拡がりから、強迫症や光や音への過敏症の方などへの更なる対応も研究してもらいたい。また女性の就業率の向上や男性の育休取得によって、今後子連れ、それも乳幼児連れの来館者への対応が求められる。育児中であっても自分の仕事への情報を求めて、気軽に来館できる場所としての整備に取り組んでもらいたい。</p>			

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
施設運営等	自己研鑽及び他館の研究	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		資料に関する知識、レファレンス能力、効果的な広報スキルなどの専門的能力の向上	科学技術等に関する知識・教養を高めるため職員の研修の機会をつくり、専門分野を磨く。また、館外研修や他図書館などの見学に参加し、知識やスキルの向上に努める。	目標とする研修や講座の参加者延人数に達しなかった。	△	館内研修を行い、専門的能力を着実に養成するとともに、館外研修や他図書館などの見学に参加し、知識やスキルの向上に努める。
		第三者評価				
評価のコメント及び今後の方向性等の提言		<ul style="list-style-type: none"> ○ 少なくとも常勤の職員に対しては、公式の研修機会だけでなく、独学による研鑽を求めたい。そして学んだことを他の職員に披露してフィードバックを受ける機会を持つようにする。このような方法でも知識やスキルを高めることができる。 ○ また、科学技術の複合化は進んでおり、関係する文献や資料は科学技術分野に限られずに拡がっている他、産業の様態も複合化が進んでいる。こうしたことを踏まえたレファレンス能力向上のために、予想される具体的事例を踏まえたレファレンス研修も考えてもらいたい。 				

2 個別項目

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
資料収集・整備	社史等の収集	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		553件	社史と逐次刊行物を寄贈により積極的に収集し、充実に努める。	596件	○	引き続き、刊行情報に注意し、的確な寄贈依頼を行うなど、速やかな収集・提供に努める。
	破損等資料の修理件数	取組の内容		自己点検		
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
	100.0%	常に適正な状態で資料を利用提供できるよう修理製本等を行う。	100.0%	○	引き続き、書き込み、切り取りや汚破損等の棄損発見に留意し、資料の的確な修理や保存に努める。	
	第三者評価					
評価のコメント及び今後の方向性等の提言		<p>○「社史等の収集」及び「破損等資料の修理件数」のそれぞれの目標値達成を評価する。日本は中小でありながらユニークな事業体も多いので、引き続きそうしたところの社史の収集にも力を注いでいただきたい。</p> <p>○ 寄贈による資料の収集が継続して実現できているということは、寄贈元との信頼関係が構築されており、かつそのコレクションの価値が関係者の間で高く評価されていることを示唆している。引き続き、適切な形で資料を管理し、社史等のユニークなコレクションを維持発展できるような体制づくりが期待される。今後は、例えば、紙媒体で刊行されない社史に相当するようなウェブ上のコンテンツも多数あるだろうから、それらの収集を検討できないだろうか。</p>				

大柱	中柱	取組の内容		自己点検			
資料・情報の提供	レファレンスサービス	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
		4,100件	ものづくり技術分野に関する科学技術資料及び会社史資料に関する様々な質問について、迅速かつ的確な対応を行う。	3,626件	△	レファレンスサービスの周知を図り、利用促進に努める。	
	貸出数	取組の内容		自己点検			
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	27,000件	個人利用者への貸出冊数	21,281件	×	リクエスト等に的確に対応するとともに、貸出サービスの周知を図り、利用促進に努める。		
	書庫内資料利用数	取組の内容		自己点検			
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	34,000件	KSP書庫、相模原書庫、野庭収蔵庫の維持管理を適切に行い、書庫内資料の速やかな提供に努める。	34,486件	○	引き続き、書庫内資料の周知を図り、所蔵資料のデータ整備を確実に進めるとともに、所蔵調査等に的確に対応し、速やかに提供できるよう努める。		
	複写枚数	取組の内容		自己点検			
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	125,000件	コイン式コピー、電子ジャーナル等のプリントアウト、郵送複写等による。	110,742枚	△	所蔵資料の周知を図り、データ整備を確実に進めるとともに、所蔵調査等に的確に対応し、速やかに資料提供できるよう努める。		
	第三者評価						
	評価のコメント及び今後の方向性等の提言		<ul style="list-style-type: none"> ○ さまざまな資料提供サービスが持続的に実施されていることは評価できる。利用数の減少は、コロナ禍に伴う来館者数減少とリンクしていると思われる。どのような層が利用しなくなったかなどを確認するためには、コロナ禍前後のデータをつきあわせた比較分析が有用となるだろう。特に、レファレンスサービスについては、現状でもウェブ上で質問を受け付けているが、認知度が高いとは必ずしもいえないため、広報活動及びニーズ調査が欠かせないと思われる。 ○ 貸出数の減少は全国的な傾向であり、目標値の見直しが必要となるだろう。レファレンス件数と複写枚数の全国的な傾向は不明であるが、前者については数値を維持してほしい。 ○ レファレンスの提供については、その件数にも増して質の問題を研究してもらいたい。質問者の研究についてより適切な資料提供になっているかどうかを館員同士で検討しあうなどの検証をおこなうことも必要である。 				

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
非来館型サービス	電子書籍の提供	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		4,300件 (両県立図書館共通)	電子書籍の閲覧件数	4,880件	○	引き続き、電子書籍の利用促進に努める。
	第三者評価					
	評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<p>○ 目標を上回る達成値を得られていることは評価できる。ただし、その値の適切さについては、例えば他館との比較、また利用者の実数（特定利用者の利用に偏っていないか）などを確認する必要があるだろう。現状提供されている電子書籍のコンテンツ数は十分と言えないため、単館では難しいだろうが、電子書籍サービスの関連事業者に対してコンテンツの更なる充実を要望するといった取組も今後重要になると思われる。また、電子書籍サービスを提供するには予算を確保し続ける必要があり、費用に見合う効果をもたらしていることが対外的に説明できるようになっているとよい。</p> <p>○ なお目標値達成を評価するが、今のところ電子書籍サービスは充実しておらず、どのように整備していくかが課題だろう。コンテンツはベンダー側に左右されるのでコントロールしにくい。価格と需要の高まりをよく見極める必要がある。</p>				

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
連携・協力事業	行政支援サービス	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		570件	県機関、県試験研究機関や高校図書館等への資料提供件数	261件	×	各県機関や高校図書館等に、図書や文献を提供するサービスの周知を行い、利用促進に努める。
	県内市町村図書館等への貸出冊	取組の内容		自己点検		
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		6,500冊	県内市町村図書館等への資料提供冊数	5,775冊	△	県立図書館と協力したKL-NETによる相互貸借等の推進を図る。
	県外図書館等への貸出冊数	取組の内容		自己点検		
1年間の目標値		実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	360冊	県外図書館等への資料提供冊数	302冊	△	魅力的なものづくり技術に関する資料等の周知を図り、更に収集・提供に努める。	
第三者評価						
	評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<p>○ 県全体をサービス対象とする「ものづくり情報ライブラリー」として、連携協力事業が目標値をいずれも下回っている理由は特定できているのだろうか。コロナ禍対応で広報活動が十分に展開できなかったためだろうか、あるいは連携協力先のニーズをうまくつかめていないことの表れなのだろうか。県全体のものづくり支援事業を支える役割も同館には期待されていると思われるため、改善すべき活動領域ではないか。</p> <p>○ これらは外生的な要因で発生する業務なので、川崎図書館の責任ではないかもしれない。ただし、行政支援サービスはまだ開拓する余地があると日本の図書館情報学領域では考えられており、行政に対して図書館が何をできるのかについて認知させる広報活動が求められる。</p> <p>○ 学校との連携事業は、これまで以上に授業内容との関連や、近年増えている論文作成などへの支援を学校司書と共に検討して進めてもらいたい。</p>				

大柱	中柱	取組の内容		自己点検			
広報・普及活動	資料展示回数 テーマによる	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
		90回	時宜に合うテーマを選び、当館の魅力発信の場として実施する。館外でのPRにも努める。	71回	×	当館所蔵資料を活用した展示について、時宜に合うテーマに留意しつつ「ものづくりギャラリー」を中心に、館内各所で開催する。	
	視察・見学会等実施 件数	取組の内容		自己点検			
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	60件	視察・見学、職業体験、インターンシップ、実習等	37件	×	視察・見学会、職業体験等の希望に着実に対応するよう努める。		
	各団体・機関への 広報実施件数	取組の内容		自己点検			
		1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向	
	50件	産業団体や外部機関等へ出向くなどによる、あるいは該当団体・機関の持つ広報手段を活用した広報を行う。	60件	○	適切な手段による当館の周知や講座などを検討し、また、該当団体等の持つ広報手段を通じた広報を積極的に行うよう努める。		
	第三者評価						
	評価のコメント及び今後の方向性等の提言		<ul style="list-style-type: none"> ○ 資料展示や見学会等の対応件数が目標値を下回った理由は、コロナ禍による外出自粛などの人流抑制策によるものであろうか。これらの活動内容が期待する成果にどのくらい結びついているかどうかの検証も継続して行う必要があるだろう。 ○ 「各団体・機関への広報実施」の目標値が達成されていることを評価する。しかしながら資料展示を館内に限らず、県立図書館や博物館との連携も検討してほしい。またそうしたところとの共同展示も積極的に取り組んではどうか。 				

大柱	中柱	取組の内容		自己点検		
図書館運営の条件整備	自己研鑽及び他館の研究	1年間の目標値	実現方策	達成値	達成度	課題・対応の方向
		390人	司書職員の資質向上のため館内外の各種研修への積極的参加とその成果の共有による全職員のレベルアップにつなげ、利用者の満足度向上を図る。	358人	△	引き続き、館内研修を行い、専門的能力を着実に養成するとともに、館外研修や他図書館等の見学に参加し、知識やスキルの向上に努める。
	第三者評価					
	評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標値・達成値ともに、全館共通項目にある通り「目標とする研修や講座の参加者延人数」を指していると思われるが、目標値を下回っているのは、業務負荷などの影響から参加が叶わなかった事例もあったためだろう。 ○ また、今日のネット社会において、図書館の存在意義が相対的に減じている現状では、いままで以上に職員の専門性やサービスの充実が求められる。確かに忙しい中で館内研修や他館の研究を進めることは難しい面があるが、あらためてその時間をつくる方法や自己研鑽を支援する方法を見直すことが必要である。そうした意味では、スキルアップのために、館内共同研究会などの「研修」以外の負担の少ない方法を考えてもよいかもしれない。 				

3 施設別評価 (全館共通項目以外の各施設固有の機能、役割、特性等に関する評価)

(項目1) 非来館型・アウトリーチ活動	
評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<p>基本的には来館型サービスが重視されている印象を受けたが、オンライン上でも静的なコンテンツを中心に精力的な情報発信を継続しており、非来館型サービスの充実化も図られている。ただしそうした取組が、現状では、「ものづくり情報ライブラリー」としての成果にどこまで寄与しているかが見えにくく、また、認知度の向上につながっているかどうかとも明確とは言い難い。</p> <p>直接・間接的に「ものづくり」に携わっているが来館していない未利用者層にも図書館サービスを届けるためには、例えば動画共有サイトでの発信にとどまらず、メタバース空間の構築やバーチャルレファレンス機能といった双方向的なオンラインサービスの導入も考えられるのではないだろうか。そのようなサービスを提供している、いわばオンライン上での「ものづくり」をしている事業者と連携して新たな事業を展開することも、一種のアウトリーチ活動として有用なのではないだろうか。</p> <p>また、館内で提供されている有料の電子ジャーナルやデータベースの利用が、認知度の低さもおそらく起因し、当初の想定より伸び悩んでいるようである。費用対効果を担保するためにも、利用促進につながる広報を工夫して実施してほしい。さらに学術情報のオープンアクセス化や日々変化するインターネット上の有効な情報資源について、利用者に周知・案内する方策も今後検討できないだろうか。</p> <p>これらのアイデアの有用性や実現可能性がどうであれ、もっとも重要なのは、サービス対象者のニーズを十分には探れていない点だろう。既存の来館者のみを想定したサービスのあり方では、縮小再生産の方向しか描けないのではないだろうか。神奈川県に対して求められている「ものづくり」支援のニーズについて、本格的な調査の実施、またその前段階として、かながわサイエンスパークや産業労働局といった関係者との合意形成など、調査の実現に向けた環境づくりが期待される。</p>
(項目2) 利用者の特性	
評価のコメント及び今後の方向性等の提言	<p>2023年の来館者アンケートを再分析して利用者をグループ分けした。再分析では潜在クラス分析を行った。</p> <p>分析の結果、利用者をグループ1「特定資料の館内閲覧を目的とする長時間滞在型」、グループ2「さまざまな目的の、あるいは無目的な短時間滞在型」、グループ3「座席利用を目的とする長時間滞在型」の三つに分けることができた。それぞれの構成比は25%、23%、52%である。</p> <p>グループ1は、仕事を理由に専門書や専門誌、データベースを求めて長時間滞在している。職業では会社員・公務員が5割弱を占め、また自営業者や無職者・退職者の割合も他グループより高い。</p> <p>グループ2は、アンケートにおける「その他」を理由として短時間滞在している。職場への近さが県立川崎図書館を選択する決め手になっている。職業では会社員・公務員が6割弱を占め、うち1/3がKSP内在勤者である。</p> <p>グループ3は、所蔵資料や展示・講座には興味がなく、座席を用いる目的だけで長時間滞在している。学生がおよそ4割を占める。川崎市内在住者が多く、他グループより来館頻度が高い。</p> <p>論点は三つある。第一に、グループ3の割合の高さである。彼らは座席利用が目的であり、資料や企画には関心がない。近年の図書館関係者の間では「場としての図書館」が肯定される風潮にある。したがって、このような利用目的を一概に否定することはできない。ただし、場としての図書館論では、講座や会議室利用を通じた人的交流が期待されていた。だが、自習はそのような交流を生み出さない。あたかも、「貸出」が重要なサービスとみなされるようになった1970年代以前の、受験勉強のための座席占拠の時代がよみがえったかのようなようである。これは程度の問題であり、客観的には52%という構成比が妥当なのかそうでないのかは判定できない。だが、広域をカバーしなければならない県立の図書館という位置づけ、及び専門的な資料を扱う図書館としての特質、これらのアイデンティティを満すためには、遠隔からの利用者や、所蔵資料や企画を目的とする層の比率を高める努力が必要だろう。</p>

第二に、グループ1の平均年齢が50代と高く、かつ移転前の図書館への訪問経験も4割以上と高いことである。彼らは、移転前から県立川崎図書館をよく知っており、その独自性を理解しているのだと考えられる。だが、長期的にはこのような利用者の数は減少する。したがって、富士見時代の図書館を知らない潜在的な利用者層に対して、川崎図書館の特徴をアピールし、来館や資料利用につなげていく活動が必要になる。具体的な方策を論じることを控えるが、それはさまざまなチャンネルを用いた持続的な活動になるはずである。

第三に、神奈川県施設としての説明責任である。アンケート回答者のうち神奈川県内居住者は約85%を占める。およそ15%いる県外からの利用者の中にも、県内の学校・事業所への通勤通学者が多数含まれると考えられる。おそらく利用者の9割以上が、住民税・法人事業所税を通じて神奈川県と関係していると推定される。したがって、利用者の内訳だけを基準とするならば、県の施設としての説明責任は十分果たされていると判定できる。ただし、より適切な判断を行うためには、図書館利用者以外への波及効果についても考慮した評価が必要であることを付け加えておく。

4 総括評価

総括

○ 神奈川県立川崎図書館は、開館以来、そしてKSPへの移転後も、ものづくり技術に関する豊富な資料を精力的に収集・保存するとともに、それらユニークなコレクションに基づく来館・非来館型の図書館サービスを着実に展開してきた。課題解決支援型サービスは全国の先進的な図書館でも展開されているが、特に、「ものづくり情報ライブラリー」として自館を位置づけ、技術・産業分野の課題解決支援に特化した専門的なコレクションを築いてきた点は高く評価されるべきである。

しかし、そうした取組が広く一般に認知され、かつ資料群が十分に利活用されているかという点、心許ないのが現状である。来館型サービスについては既存の利用者から一定の評価を得ているようではあるが、非利用者のニーズをしっかりと把握できていない点は問題である。施設別評価に記したとおり、「神奈川県に対して求められているものづくり支援のニーズ」あるいは「遠隔居住者が有している専門的なニーズ」を探る必要がある。厳しい財政状況が続くなか、近い将来、統廃合の議論が費用対効果の観点から再浮上することもあり得る。その意味でも、ものづくり支援の成果を可視化し、県の関連部局や非利用者層に対して図書館サービスの有用性を効果的に伝える、より一層の取組が期待される。

○ 2012年会計年度、神奈川県立図書館の一館への集約化と、それに合わせた県立川崎図書館の廃止が検討された。県による検討の結果、廃止は撤回され、これまで通り二館体制が維持された。だが、県立川崎図書館は川崎区富士見から高津区坂戸のKSPへと移転することになった。移転場所近隣の往来数は以前より少なく、来館者の大幅な減少が見られる。総合的に見て、企業支援機能への特化が意識的に選択されていることがわかる。

このような経緯からして目指すべき方向性は明らかである。立地の不利さは如何ともしがたい。来館の不便さの代わりとして、ものづくりに関わる利用層へのレファレンスといった密度の高いサービスや、オンラインを通じた非来館サービス、これらが新たに充実すべきサービスとなる。また、当該図書館の独自のコレクションが単独館で保有されるべきかについては費用対効果の点でまだ議論の余地があるものの、職員の専門性を高めるうえでは意義があったと思われる。

しかし、現状の軸足はまだ来館者への直接サービスにあり、レファレンスなどのオンラインを通じたサービスは不十分であるように見える。これには、来館者数といった伝統的な評価基準や、県の制度などの制約があると考えられる。ならば、当該図書館のコレクションの可能性及びスタッフが持つ能力が十分発揮されるよう、制度や評価基準を変える努力もまた必要である。

○ こうしたことを踏まえると、当館はその活動について、より積極的なアピールが必要に思われる。それは一見矛盾するが、当館独自であるよりも、県立図書館、県内公立図書館、博物館・美術館、主だった企業、学校といった外部との連携プレーが必要に思われる。今まで以上に積極的な外部との連携と発信に取り組んでもらいたい。具体的には、下記のことを検討してはどうか。

- ・コミュニティ活動の促進：現在の特殊性にこだわらずに、図書館と地域との連携のために、地元のアーティストや活動団体とのコラボレーションを模索する。
- ・情報リテラシーの向上への寄与：図書館検索にこだわらず、インターネットの使い方を地域の人々や学校の生徒に提供して、それとの関連で図書館を利用できるような情報リテラシー向上への取組を行う。
- ・外国人が地域社会に溶け込む手助け：神奈川県は外国にルーツのある人が多い県である。したがってそういう人々が地域の情報を取り入れて、スムーズに社会に溶け込むことができるように援助する。
- ・図書館の存在意義をアピールする：ソーシャルメディアや地域のコミュニティ誌を活用する取組をこれまで以上に重視して、図書館の存在と付加価値をアピールする

石橋を叩いて渡らないより、とりあえず渡ってみることも必要だろう。いままでの良い点を守り発展させるためには、常に新しいことに挑戦することが求められる。

県教育委員会
による支援等
の方策

- ものづくり支援に関する本格的なニーズ調査を実施できるように同館を支援して欲しい。具体的には、調査体制の整備を含め、調査の実現に向けた環境づくりが期待される。仮に、新たな事業が求められていることが調査により確認されたとすれば、長期的な観点から、県としての「ものづくり」支援事業のあり方、情報管理・情報提供サービスのあり方を検討する必要があるだろう。また施設については、現在入居している建物の修繕計画ともすり合わせたうえで、同館の将来計画を策定する必要があると思われる。県教育委員会に対しては、部局間・組織間の調整や、人材育成といった面での支援が特に求められるだろう。
- 県立川崎図書館が持つコレクションや人材が県全体で活用されるよう、県教育委員会側に制度と評価基準を整えていただきたい。ただし、第三者評価委員会として具体的な改正点について提言をすることは難しい。方向性としては、非来館者サービスへと踏み出す図書館側の試行錯誤を（数年の間は）許容するというものになるはずである。その成果は不確実であるものの、複数の試みの中から定着していくものを見つけることを目指すこととなる。県教育委員会には、こうした図書館の試行錯誤を側面支援し、正当に評価していくことが求められる。